

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0058

平成31年度行政事業レビューシート (法務省)											
事業名	出入国管理業務の実施			担当部局庁	出入国在留管理庁			作成責任者			
事業開始年度	昭和25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 佐藤 剛			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	出入国管理及び難民認定法			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・未来投資戦略2018 ・観光ビジョン実現プログラム2018 ・「世界一安全な日本」創造戦略 						
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>出入国管理及び難民認定法第1条に「出入国管理及び難民認定法は、本邦に入学し、又は本邦から出国するすべての人の出入国の公正な管理を図るとともに、難民の認定手続を整備することを目的とする。」と定められている。</p> <p>テロリストや犯罪者の入国阻止による「水際」での国民の安全・安心の確保、不法滞在者等を生まない社会の構築、共生社会の実現並びに円滑な出入国を実施することによる我が国の国際交流の推進及び我が国の社会・経済の健全な発展を目指す。</p>										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・本邦に上陸する外国人の上陸審査、帰国する日本人の確認、出国する日本人・外国人の確認を行う。 ・本邦に在留する外国人の在留資格の変更、在留期間の更新の許可、資格外活動の許可等を行う。 ・本邦に不法に滞在する外国人の取締り及び退去強制手続を行う。 ・本邦にある外国人が難民条約上の難民に該当するか否かの認定を行う。 <p>平成31年度予算より、予算の一部(組織)地方入国管理官署(項)国際観光旅客税財源出入国管理業務費が(組織)観光庁(項)国際観光旅客税財源観光振興費へ組替えされた。</p>										
実施方法	直接実施、補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		当初予算	6,116	6,386	6,872	9,776					
		補正予算	706	412	1,034						
		前年度から繰越し	152	394	336	980					
		翌年度へ繰越し	▲ 394	▲ 336	▲ 980						
		予備費等	-	-	-						
	計	6,580	6,856	7,262	10,756	0					
	執行額			6,222	6,630	7,140					
	執行率 (%)			95%	97%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)			91%	98%	90%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	出入国管理業務庁費		6,923								
	土地建物借料		640								
	諸謝金		559								
	出入国管理業務旅費		229								
	護送旅費		143								
	その他		1,282	0							
計		9,776	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 42年度	
	訪日外国人旅行者数について、2020年に4,000万人、2030年に6,000万人を目標とする。		訪日外国人旅行者数		成果実績	万人	2,404	2,869	3,119	-	-
					目標値	万人	-	-	-	4,000	6,000
					達成度	%	60.1	71.7	78	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		訪日外客数(日本政府観光局(JNTO))									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
出入国者数	活動実績	人	80,774,940	90,721,860	98,195,992	-	-		
	当初見込み	人	85,410,502	90,257,542	97,897,263	103,093,680	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
在留資格審査関係受理件数	活動実績	件	1,095,883	1,248,240	1,398,825	-	-		
	当初見込み	件	957,360	1,202,280	1,403,928	1,632,752	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
退去強制手続件数	活動実績	件	35,430	35,116	41,420	-	-		
	当初見込み	件	21,766	37,645	35,728	44,687	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
難民認定申請処理件数	活動実績	件	8,193	11,367	13,502	-	-		
	当初見込み	件	5,438	11,716	16,823	17,418	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額 / 出入国管理取扱件数	単位当たり コスト					円	76	72
				計算式	百万円 / 件	6,222/81,914,446	6,630/92,016,583	7,140/99,649,739	-
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	出入国の公正な管理(V-13)							
	施策	円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進(V-13-(1))							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-	-				
				-	施策の進捗状況(実績)				
				-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
-									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

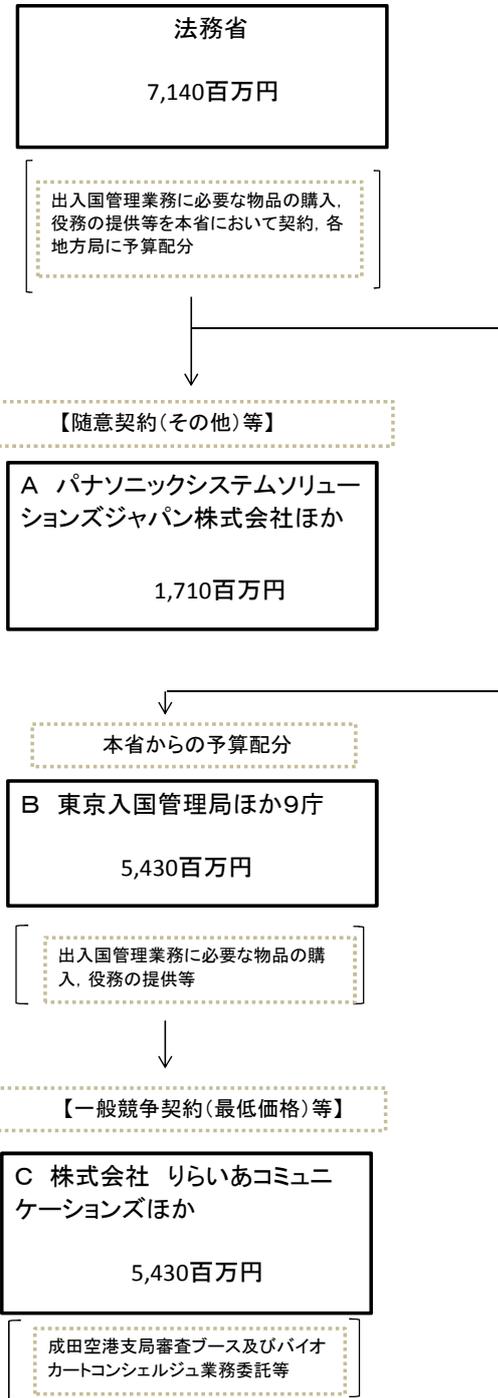
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	出入国の公正な管理を目的とするものであり、国民や社会のニーズを適確に反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	出入国の公正な管理を目的とするものであるため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保するため、一般競争入札を原則とし、仕様書の作成においては特定の者に有利になることのないよう配慮し、複数の業者が参加できる内容とするよう努めている。また、一者応札となった入札案件については、入札を辞退した業者への理由の聞き取りや次年度以降における入札への参加の呼びかけなどの一者応札の解消に努めている。なお、競争性のない随意契約については、空港内の事務室等を賃借しているものなど真に競争性がないものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越理由は、補助金交付先の計画変更によるものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実施方法の見直し等によりコスト削減や効率化の取組を行っている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は見込みに合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果的かつ低コストな手段方法等により実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績はおおむね見込みに合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果等については十分に活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	国民の安全・安心の確保のため水際対策を徹底した上で、観光立国推進のため円滑な出入国審査が実施されるとともに、不法滞在対策も推進されている。	
	改善の方向性	各業務の実施状況について、執行実績の分析・点検を行うこととし、必要に応じて見直しを行い、適切に予算に反映することとする。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
平成30年度行政事業レビュー公開プロセス対象事業(事業番号:0056, 事業名「出入国管理業務の実施」)			
○結果			
抜本的改善			
○コメント			
・在留カードの発行等に係る窓口の混雑解消のため、申請からカード発行までの業務システムを含めた見直しを行う必要がある。			
・在留カードの偽造防止対策について、ホログラム、特殊インク、データベース検索等の方法が有効か、抜本的なシステムの再検討を行う必要がある。			
・在留カードのマイナンバーカードへの集約については、関係省庁と連携の上、積極的な検討を行う必要がある。			
○対応状況			
窓口の混雑を防止するため、2019年7月から在留申請手続きについて、オンライン化することを予定している。また、在留カードについては、契約単価を予算単価へ反映させるとともに、偽変造防止対策の強化について検討を進めているところである。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0062.0065	平成23年度	0058.0061	平成24年度	0063.0065	平成25年度	0071.0074
平成26年度	0059.0061	平成27年度	0057	平成28年度	0056.0061	平成29年度	0056.0061
平成30年度	法務省 (0056)	法務省 (0061)					

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社			B.東京入国管理局			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	消耗品費	ICカード等購入費	770	予算配分	出入国管理業務に必要な物品の購入、役務の提供等	2,805	
	計		770	計		2,805	
		C.成田国際空港株式会社			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	管理費	303					
物件費	土地借料	111					
光熱水料	光熱水料	43					
計		457	計		0		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パナソニックシステムソリューションズ株式会社	3010001129215	ICカード等購入費	770	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	独立行政法人 国立印刷局	6010405003434	上陸許可証印シール購入	311	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	トッパンフォームズ株式会社	4010401050341	外国人入国記録用紙購入等	211	一般競争契約 (最低価格)	4	90.2%	-
4	新陽株式会社	1010001045703	入国審査官等合服等製造	51	一般競争契約 (最低価格)	3	98.9%	-
5	外国人技能実習機構	5010405015455	交付金	40	補助金等交付	-	-	-
6	末友印版工業株式会社	2011701004195	上陸許可証印等の購入	18	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	偽変造文書鑑識システムパソコンの更新	14	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	光学的文書鑑定機器等賃借	13	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	エルゼビア・ビー・ブイ (外国法人)	-	学術論文データベースの利用	10	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	コニカミノルタジャパン株式会社	5010001084367	複合機の保守業務等	9	随意契約 (その他)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策
1	東京入国管理局	-	予算配分	2,805	その他	-	-	-
2	大阪入国管理局	-	予算配分	884	その他	-	-	-
3	名古屋入国管理局	-	予算配分	786	その他	-	-	-
4	福岡入国管理局	-	予算配分	516	その他	-	-	-
5	札幌入国管理局	-	予算配分	141	その他	-	-	-
6	広島入国管理局	-	予算配分	95	その他	-	-	-
7	仙台入国管理局	-	予算配分	91	その他	-	-	-
8	高松入国管理局	-	予算配分	57	その他	-	-	-
9	東日本入国管理センター	-	予算配分	28	その他	-	-	-
10	大村入国管理センター	-	予算配分	27	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策
1	成田国際空港株式会社	9040001044645	管理費, 土地借料等	457	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	りらいあコミュニケーションズ株式会社	9011001029944	東京入国管理局・横浜支局 外国人出入国システムデータ 入力業務請負契約等	436	一般競争契約 (最低価格)	2	72.5%	-
3	関西エアポート株式会社	9120001194911	管理費, 土地借料等	262	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	株式会社TEI	2010401017945	関西空港支局バイオカート コンシェルジュ業務委託	247	一般競争契約 (最低価格)	3	89.7%	-
5	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	東京入国管理局庁舎警備 等	246	一般競争契約 (最低価格)	1	86.2%	-
6	株式会社 東武	6370001021309	フースコンシェルジュ業務, バイオカートコンシェルジュ 業務及び出入国審査支援 通訳業務委託	148	一般競争契約 (最低価格)	5	75.3%	-
7	財団法人入管協会	30100052003886	東京入国管理局外国人在 留総合インフォメーションセ ンター運営業務委託	98	国庫債務負担 行為等	-	-	-
8	日本管財株式会社	9140001069797	名古屋入国管理局庁舎維 持管理及び庁舎警備業務 委託	93	一般競争契約 (最低価格)	1	85.8%	-
9	中部国際空港株式会社	7180001093548	管理費, 土地借料等	88	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	サンエス警備保障株式会社	4040001002525	東京入国管理局成田空港 支局出国待機室警備業務 委託	75	一般競争契約 (最低価格)	2	79.5%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	東北ビル管財株式会社	4410001006067	秋田第一地方合同庁舎総 合管理業務委託	0.2	一般競争契約 (最低価格)	11	93.8%	-